

香川地域継続検討協議会 第1回勉強会

日時：平成24年7月12日

15時00分～17時00分

場所：香川大学幸町キャンパス

意見交換メモ



① 話題提供『BCPの最新動向，ISO化について』

話題提供者：指田 朝久 先生

東京海上日動リスクコンサルティング株式会社

経営企画室企画グループ 上席主席研究員

<講演の要旨>

- ・ 被害想定を段階的に見ておく必要がある。
- ・ 守るべき目標を規模によって柔軟にかえる。
- ・ レベル1：人の命を守る・経済を守る
- ・ レベル2：人を守る・経済は守れない。科学的知見をもとに想定
- ・ レベル2超：想定外としないための設定。
- ・ 想定災害として直下型地震（阪神淡路大震災）と南海トラフ型（東日本大震災）を想定する必要がある。
- ・ 被災を前提とした対策の必要性
- ・ BCPは供給責任を果たすこと。「どのお客様にどの製品をいつまでに届けるのか」。社長が決めるしかない。
- ・ 代替戦略と早期復旧戦略
- ・ 目標復旧時間は、短くすればするほど事前の投資が必要、長くすれば顧客が流出・倒産の危機。
- ・ ISO22301：第三者認証制度。世界的に通用する規格。BCPに対して継続的改善能力はあるかが審査の対象。
- ・ 他のISOと比較してBCP独自のものとしては、「8.運用」。策定したものに対して維持・改善がなされているかがポイント。
- ・ 特徴としては、社長の重要性、企業・組織の優位性・有用性・社会的影響によっ

てBCPの程度を変えてもよい、災害時の対応体制・危機管理、代替戦略に対する復旧の手順化、パフォーマンス評価（演習とセットで本当にできるかどうかの評価）、内部監査。

- ・ 認証はBCPの絶対評価ではない。目標復旧時間の設定、重要業務の評価などは自分の視点であり、顧客の視点ではない。（品質マネジメントシステムや環境マネジメントシステムとは異なる。）認証を取得していてもお互いの要求にマッチした内容か相互に確認する必要がある。
- ・ 別途、危機管理に関するIS022320が制定されている。

<質問>

- ・ 第2者認証を受けている企業は第3者認証とどういふかわりがあるのか？例：建設業BCPなど。
→重要業務として整備局の業務を挙げているのであればその部分は適用できるが第3者認証とは別。



② 意見交換：BCPの実践的な取り組みに向けて

コーディネーター：白木 渡

香川大学危機管理研究センター センター長/教授

●BCP策定にあたり、被災を想定するとあるが、県内17市町に対してどのように考えればよいか？

→原因を特定するよりは、「使用できない」ことを前提。代替場所を複数もっておく。

・ 内陸部や沿岸部では？

→同時被災をしないことを想定。万全はないが、何か所かおいておいてリスクを分散させるポートフォリオを考える。

・ 市町のレベルではどのように？

→公共所有だけで考えない。柔軟に考える。

・ (坂出市) 具体的な津波シミュレーションがないので対策が難しい。

→被害想定によらない対策が必要。BCPでは使用できないときにどうするかが必要。代替拠点として立地を考えるとときに被害想定を考慮する。行政界にこだわらず考える。

・ (坂出市) 最悪レベルの場合はそうであるがその中間は？

→県内の他地域、米国では消防署などを代替拠点としている。

- ・(高松市) 本庁舎のとなりに危機管理センターを建設する予定。同報系無線で住民への災害情報伝達を行うが発災直後は空白時間ができてしまう。

→エリアメールは一方通行であるが有効。

●四国4県で災害時業務の標準化とは？

→米国ではICS(災害時業務では共通の言葉・共通の仕組みを用いる)、3交代制、人員が足りなくなるので応援を受ける(受援)ことを前提。応援を受けるためには業務の標準化が必要。

- ・愛媛県では首長会議が開催されている。香川県でも首長会議を設置し、このような議論をしていきたい。

→(坂出市) 消防、医療業務では米国からの標準化システムを活用してトレーニングをしている。

→(高松市) 仙台に応援に行ったが、新潟大学田村先生らが研究開発した被災家屋調査を事務系職員でも取り組めるようなシステムを使用していた。西日本は西宮市での被災者支援システムを利用している。地域的に同じシステムを利用しておくで職員の代替性がきく。四国内でも罹災証明と被害家屋調査のノウハウが共有しておく必要がある。応援・受援が必要となるような災害業務は標準化が図られるべき。

→(香川県) できる分野とできない分野があるので仕分けが必要。

●企業のお互い様協定について

→(富田組) 建設業では代替生産とはならないが、お互いがもっていない機材等を融通しあうといった対応。非常食は応援職員分を多くしている。生産工場だと他の企業へノウハウが流出するなど懸念がある。

→ノウハウは他へ流出するのがお互いさま協定の難しいところ。ただし、工場を2つもつよりはコストの流出は少ない。発注者側から仕様を複数社に公開させて1社に集中させないような取り組みが進んでいる。中小企業は商圏が重ならないのでお互い様取り組みやすい。

→(カナック) 米国の3交代は社内に取り入れたい。自社では親会社・グループ体制のなかで支援体制を取り入れている。

→(復建調査設計) 全国企業なので競合関係にありお互い様が難しい。コンサルタントはサービス業なので行政支援がメイン。自治体の代替拠点、応援体制に参画できるようなノウハウをもっていけば役に立つのではないかと。

- ・人材育成、資格制度が重要。

→すべてはソフト。実践にあたっては共通の認識やノウハウが必要。講義のみではなく演習が必要。BCPを理解している幹部職員を増やす必要がある。

- ・(中村土木) 第三者認証における企業間の協定の在り方は？

→協定締結企業間での演習の記録を残すなど。諸外国の動向にもよる。

●個々の組織のBCPが地域の観点で見たときに最適化されているわけではないので、上位

概念として DCP 策定が必要。復旧の優先順位を被災後に検討するのではなく事前に検討しておく必要がある。

→ (二番丁地区石田さん) 地域レベルでの防災マップを行っている。命を守るために、マンション群、一般家庭を巻き込んで細かな地区での避難訓練を行っている。地域的には津波の影響を受けやすい。学校への避難についてセキュリティがうるさくなっている。学校のカギをコミュニティで預かっている。地域では色々な団体があるので各立場でどのように活動するのかについて、みんなが同じ方向を向いて対応できるように標準化を図っておく必要があると感じた。

(文責) 事務局